



## 政策銀・北陸トピック (Vol.6)

# 「北陸企業の環境経営に関するアンケート調査」を実施 環境への意識高まるも、実際の行動は今後の課題 ～中堅・中小のコスト負担感大～

2005年3月

### 1. はじめに

地球環境問題への関心が国際的に高まるなか、我が国にも環境問題の改善・解決に向けた様々な取り組みが求められている。とりわけ、その活動の環境負荷の大きさから、企業に対して寄せられている環境配慮への期待は大きい。ISO14001 や京都議定書といった国際的な枠組み、各種リサイクル法をはじめとする環境関連法といった国内法規制など、企業が対応を迫られる新たなルールが 1990 年代以降急速に確立しているが、これに加え、社会的な環境意識の高揚により、グリーン購入・グリーン調達、エコファンなど、環境により配慮した製品・サービスや取引相手を選別しようという動きが広がっている。企業にとっては法規制等の遵守だけではもはや不十分であり、ビジネス拡大のため自ら積極的に環境配慮型行動に取り組んでいく必要がある。さらに、地球環境との共生といった理念を企業経営の根幹に位置づける動きも広がっている。環境への取り組みは「企業の社会的責任(CSR)」であり、企業が社会で存立していく上で様々な利害関係者から求められる必要条件の一つになりつつある。

こうした状況を受け、日本政策投資銀行北陸支店では、北陸地域の企業における環境への取り組み姿勢等を把握するため、「北陸企業の環境経営に関するアンケート調査」を実施した。本稿では、その調査結果により、北陸地域の企業が環境経営を現段階でどのように捉え、またどのような取り組み状況にあるのか把握し、今後の課題やポイントについて考察していくこととしたい。

### 2. 「北陸企業の環境経営に関するアンケート調査」結果

#### 調査要領

調査対象	北陸地域(富山県・石川県・福井)に本社を置く 670 社
調査時点	2005 年 1 月下旬から 2 月上旬
調査方法	書面郵送によるアンケート (調査票本体は「別添」参照)
回答社数	247 社(回答率 36.9%) 回答企業の属性については後添【参考 1】のとおり

#### (1) 環境に対する経営姿勢

企業経営における環境配慮の位置づけ(図表 1)

環境配慮への意識

- ・ 「重要な課題として積極的に取り組んでいる」が 25.9%(64 社)、「長期的な課題として一定の取り組みをしている」が 30.4%(75 社)、「重要な課題と認識しているが取り組みは十分ではない」が 30.4%(75 社)となり、以上 3 者を合わせた環境への配慮を意識している企業の割合は 86.6%(214 社)と 8 割を超えた。

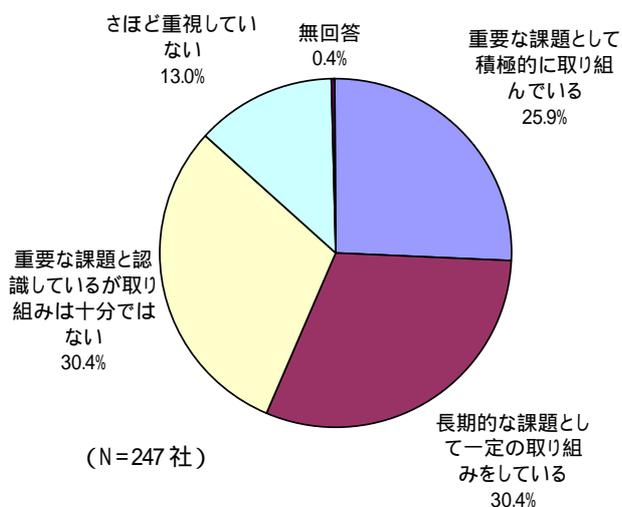
(参考) 環境配慮をさほど重視しない企業は 13.0%(32 社)であり、その理由として「自社の活動範囲のうち環境に配慮できる領域が限定的なため」が 7 割を超えている。また大部分は売上高の小さい非製造業であった。「別添」調査票の Q 5 - 2 参照。)

- ・ 尚、全体として、売上高の大きい企業ほど環境への配慮をより重視する傾向となっている。

### 環境配慮への取り組み

- ・ 環境への配慮が進んでいる企業(先の3者のうち前2者の合計)は56.3%(139社)となり全体の過半を占めた。
- ・ 尚、全体として、売上高の大きい企業ほど、また業種別では製造業で、より取り組みが進んでいる。

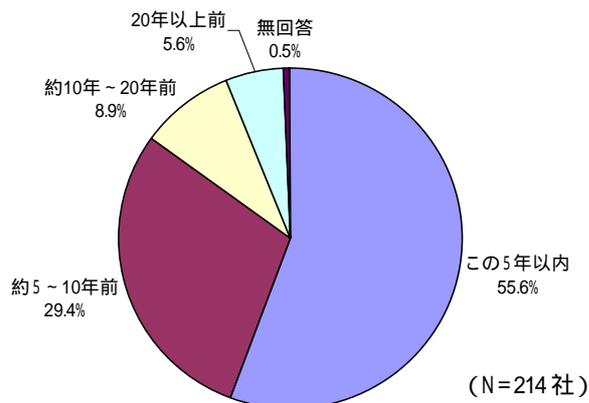
図表1 環境配慮の位置づけ



\*売上高別・業種別データは後添【参考2】を参照。

\*県別データは後添【参考3】を参照。

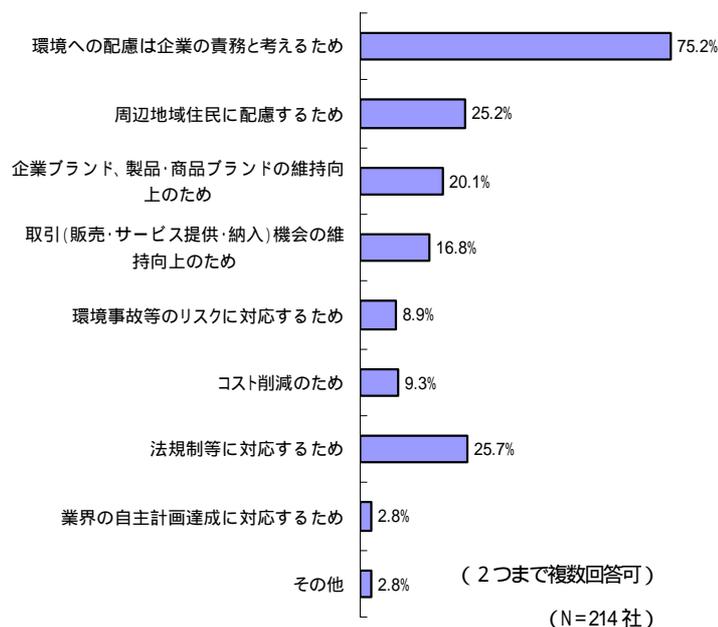
図表2 意識した時期



### 環境への配慮を重視する理由(図表3)

- ・ 「環境への配慮は企業の責務と考えるため」が75.2%と圧倒的に多く、企業の社会的責任面が環境保全・配慮活動のベースとなっていることがうかがえる。
- ・ 「法規制等に対応するため」(25.7%)や「周辺地域住民に配慮するため」(25.2%)といった外部要因への対応が並んで続いている。
- ・ また、「企業ブランド、製品・商品ブランドの維持向上のため」(20.1%)、「取引(販売・サービス提供・納入)機会の維持拡大のため」(16.8%)といった経済的な誘因に関する回答はさほど多くなかった。

図表3 環境配慮の理由



以下、環境への配慮を重要な課題と認識している214社に関して

### 環境への配慮を意識した時期(図表2)

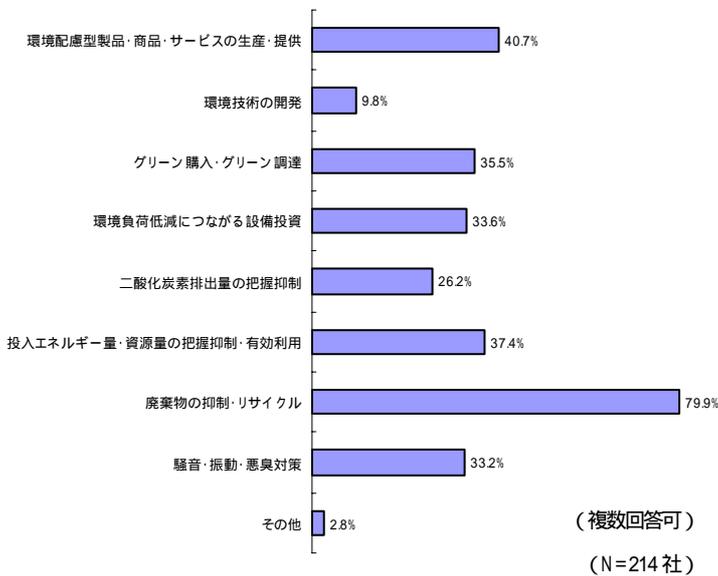
- ・ 「この5年以内」が55.6%と最も多く、また「約5～10年前」を合わせると85.0%に及び、比較的最近になって急速に企業の環境配慮に対する意識が浸透している。
- ・ 尚、全体として、売上高の大きい企業ほど環境への配慮を意識し始めた時期が早い傾向がうかがえる。

## (2) 環境への具体的な取り組みの現状と今後

現在の具体的な取り組み（図表4）

- ・ 「廃棄物の抑制・リサイクル」が79.9%と、業種や売上規模を問わず多い。
- ・ 次いで、環境ラベル製品・商品に代表される「環境配慮型製品・商品・サービスの生産・提供」が40.7%、定量的な省エネ・省資源が期待される「投入エネルギー量・資源量の把握抑制・有効利用」が37.4%、環境に配慮した商品・製品や部品・原材料を優先的に購入もしくは調達する「グリーン購入・グリーン調達」が35.5%、「環境負荷低減につながる設備投資」が33.6%、「騒音・振動・悪臭対策」が33.2%と続いた。
- ・ 地球温暖化対策として積極的な取り組みが期待される「二酸化炭素排出量の把握抑制」は26.2%であり、他の項目ほど取り組みが広がっていない。
- ・ 全体として、売上高の大きい企業は多くの項目を回答しており、取り組みが広範囲に亘っているが、売上高の小さい企業は「廃棄物の抑制・リサイクル」以外の取り組みはさほど進んでいない。

図表4 現在の取り組み

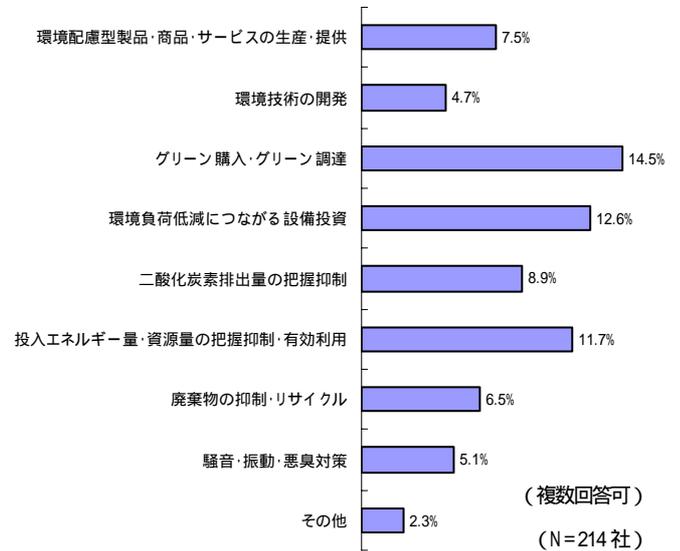


今後新たに着手する取り組み（図表5）

- ・ 「グリーン購入・グリーン調達」(14.5%)、「環境負荷低減につながる設備投資」(12.6%)、「投入エネルギー量・資源量の把握抑制・有効利用」(11.7%)、「二酸化炭素排出量の把握抑制」(8.9%)の順となった。

- ・ 現在の取り組みは「廃棄物の抑制・リサイクル」が中心であるが、今後は多くの項目に広がる見込みとなっている。

図表5 今後新たに着手する取り組み



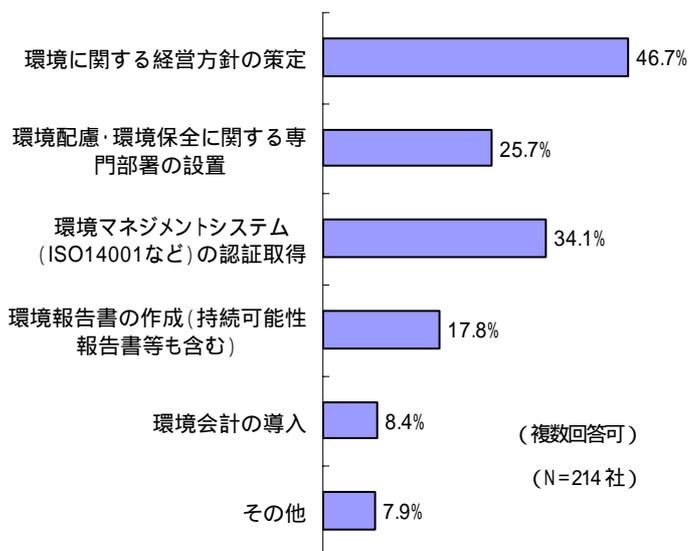
現在すでに取り組んでいる項目を除き、今後追加的に取り組んでいく項目のみを集計

## (3) 社内体制の構築の現状と今後

現在の社内体制の構築状況（図表6）

- ・ 「環境に関する経営方針の策定」が46.7%と最も多く、次いでISO14001に代表される「環境マネジメントシステムの認証取得」が34.1%、「環境配慮・環境保全に関する専門部署の設置」が25.7%であった。
- ・ 企業の環境に関する方針や具体的な取り組み状況等を総合的にとりまとめる「環境報告書の作成」は17.8%であった。
- ・ 環境保全活動に伴うコストとそれによる効果を定量的に認識する「環境会計の導入」は8.4%であった。
- ・ 全体として、回答件数が少なく、現状、社内体制が進んでいるのは売上高の大きい企業に限られる。
- ・ 業種別では、製造業で体制の整備がより進んでいる。
- ・ 尚、売上高100億円以上の企業では、回答企業の8割が「環境に関する経営方針の策定」を、約7割が「環境マネジメントシステムの認証取得」を行っている。

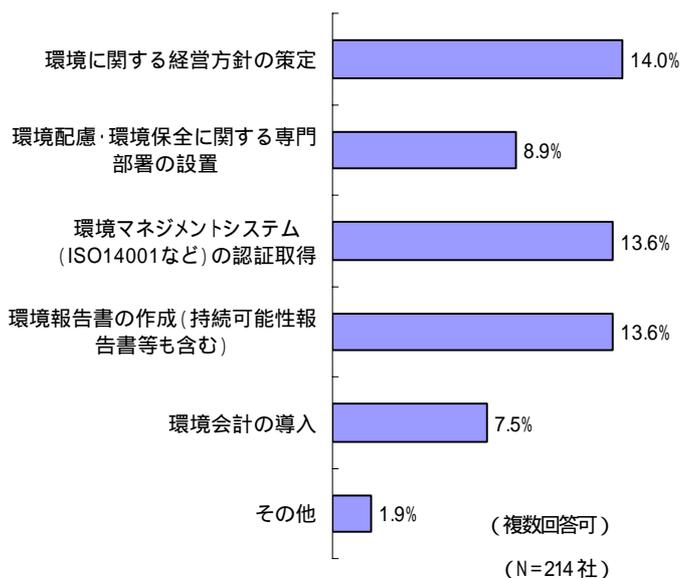
図表6 現在の社内体制の構築状況



今後新たに構築する社内体制 (図表7)

- 「環境に関する経営方針の策定」(14.0%)、「環境マネジメントシステムの認証取得」(13.6%)、「環境報告書の作成」(13.6%)の3項目が並んで多かった。
- 売上高の小さい企業は「環境に関する経営方針の策定」を中心に、売上高の大きな企業は「環境会計の導入」といったさらに進んだ対応を予定している。「環境会計の導入」への回答は製造業が中心となっている。

図表7 今後新たに構築する社内体制



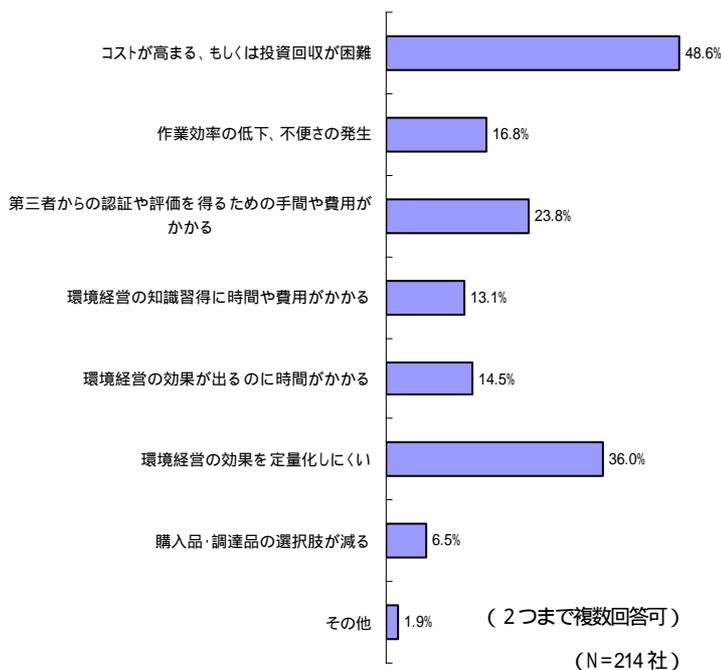
現在すでに構築している項目を除き、今後助的に構築していく項目のみを集計

## (4) 環境経営の障害

環境経営の障害 (図表8)

- 「コストが高まる、もしくは投資回収が困難」が最も多く48.6%であった。コスト面を障害とする回答は、売上高の小さい企業がより多い傾向となっており、こうした企業では環境への配慮と財務パフォーマンスの維持向上が未だ両立しがたいとの意識が強いことがうかがえる。
- 次いで「環境経営の効果を定量化しにくい」が36.0%であり、こちらについては傾向として売上高の大きい企業が多い。コスト面での負担感は中小企業より軽いものの、その対価として期待される効果が明確でないことが課題となっている。

図表8 環境経営の障害



## 3. おわりに

最後に、当アンケート調査結果をもとに北陸地域における企業の環境経営に関する現状と今後の課題を整理してみたい。

- 環境への配慮を意識する企業は8割を超え、北陸地域の企業においても急速に広まりつつある。こうした取り組みについては、特に中小企業にとって負担感が大

きく、かつ、大企業にとっても費用対効果を明確に把握しにくいといった面があるが、企業の社会的責任をベースとして活動が進んでいる。

- ・ 企業経営における環境配慮の重要性は今後、ますます高まっていくものと思われ、企業にとっては持続的な取り組みが必要となつてこよう。この点で、組織的な取り組みを可能とするような社内体制の構築が重要である。
- ・ また、持続性という点では、環境にかかる費用等を単なる負担だけに終わらせないことが求められよう。そのために、企業には、製品・サービスの付加価値向上や IR の工夫といった環境配慮と利潤追求のトレード・オフの克服に向けた新たな事業の仕組みを構築することが期待される。そして、最終的には環境経営を企業価値の向上へとつなげていくことが重要だと思われる。
- ・ 他方で、行政サイドには、企業がおかれたこうした状況を認識し、企業の取り組みを促進するような環境整備が求められることになろう。

以上

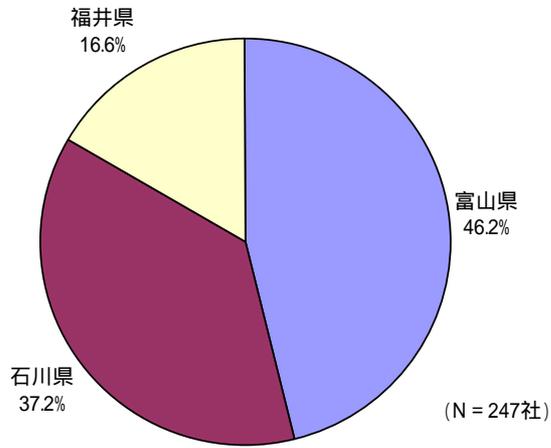
《 「政策銀・北陸トピック」 バックナンバー 》

- ・ vol.1 (2003年12月)  
「住宅価格下落保険は、金沢での定住促進に有効か？」
- ・ vol.2 (2004年3月)  
「北陸3県の自治体(県・市) 約5割がPFI導入を検討(北陸自治体へPFI アンケート調査)」
- ・ vol.3 (2004年11月)  
「都市再生に『まちづくりサポートビジネス』を」
- ・ vol.4 (2004年12月)  
「79%の自治体が景観法に関心(北陸地域自治体へ景観アンケート調査)」
- ・ vol.5 (2005年3月)  
「教官9割が今後の産学連携に意欲(北陸地域における産学連携への意識調査)」

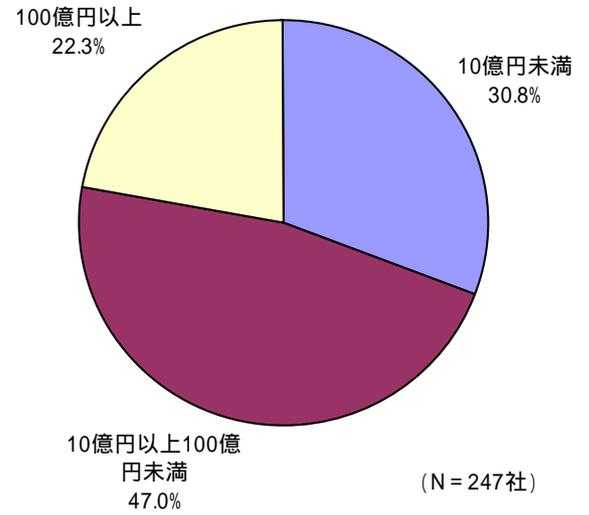
〒920-0937 石川県金沢市丸の内4-12  
日本政策投資銀行北陸支店 (支店長 三谷康人)  
お問い合わせ先：企画調査課 酒井  
Tel : 076-221-3216 Fax : 076-222-9194

## 【参考1】回答企業の属性

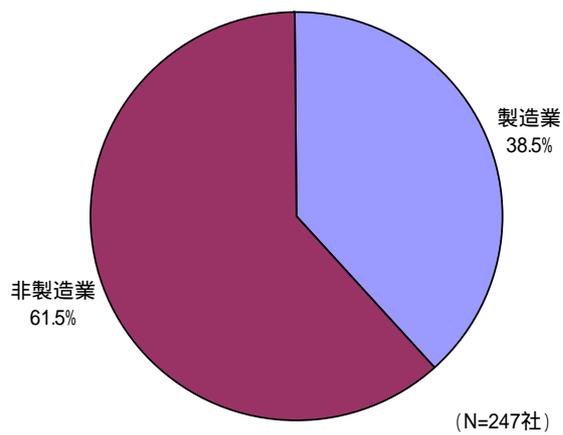
### 1. 県別回答状況



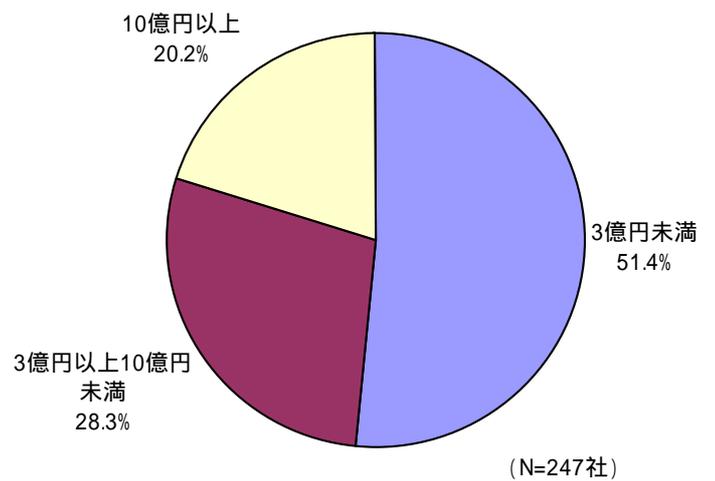
### 3. 売上高別回答状況



### 2. 業種別回答状況



### 4. 資本金別回答状況



## 【参考2】売上高別・業種別回答状況

Q2 - 1 (図表1関連)

	て重 組積要 ん極な での課 いに題 る取と りし	組し長 みて期 を一 し定な ての課 い取題 るりと	り識重 組し要 はみてな なはい課 い十る題 分がと で取認	さほ いど いな重 い視 して	無 回 答	回 答 社 数 計
10億円未満	7 ( 9.2%)	16 ( 21.1%)	33 ( 43.4%)	20 ( 26.3%)	0 ( 0.0%)	76 ( 100.0%)
10億円以上100億円未満	31 ( 26.7%)	43 ( 37.1%)	34 ( 29.3%)	7 ( 6.0%)	1 ( 0.9%)	116 ( 100.0%)
100億円以上	26 ( 47.3%)	16 ( 29.1%)	8 ( 14.5%)	5 ( 9.1%)	0 ( 0.0%)	55 ( 100.0%)
製造業	40 ( 42.1%)	29 ( 30.5%)	23 ( 24.2%)	2 ( 2.1%)	1 ( 1.1%)	95 ( 100.0%)
非製造業	24 ( 15.8%)	46 ( 30.3%)	52 ( 34.2%)	30 ( 19.7%)	0 ( 0.0%)	152 ( 100.0%)
合 計	64 ( 25.9%)	75 ( 30.4%)	75 ( 30.4%)	32 ( 13.0%)	1 ( 0.4%)	247 ( 100.0%)

Q2 - 2 (図表2関連)

	こ の 5 年 以 内	約 5 前 1 0 年	約 1 0 年 前	2 0 年 以 上 前	無 回 答	回 答 社 数 計
10億円未満	36 ( 64.3%)	15 ( 26.8%)	4 ( 7.1%)	1 ( 1.8%)	0 ( 0.0%)	56 ( 100.0%)
10億円以上100億円未満	62 ( 57.4%)	31 ( 28.7%)	7 ( 6.5%)	8 ( 7.4%)	0 ( 0.0%)	108 ( 100.0%)
100億円以上	21 ( 42.0%)	17 ( 34.0%)	8 ( 16.0%)	3 ( 6.0%)	1 ( 2.0%)	50 ( 100.0%)
製造業	50 ( 54.3%)	28 ( 30.4%)	7 ( 7.6%)	6 ( 6.5%)	1 ( 1.1%)	92 ( 100.0%)
非製造業	69 ( 56.6%)	35 ( 28.7%)	12 ( 9.8%)	6 ( 4.9%)	0 ( 0.0%)	122 ( 100.0%)
合 計	119 ( 55.6%)	63 ( 29.4%)	19 ( 8.9%)	12 ( 5.6%)	1 ( 0.5%)	214 ( 100.0%)

Q 2 - 3 ( 図表 3 関連 )

	環境への配慮 業務と考える ため	周辺地域住民に 配慮するため	企業・商品の 維持向上のため	取引先(販売・サ ービス提供・納 入)の維持・向上 のため	環境事故等の 対応するため	コスト削減の ため	法規制等に 対応するため	業界の自主計 画達成のため	その他	回答社数計
10億円未満	34 ( 60.7% )	19 ( 33.9% )	11 ( 19.6% )	5 ( 8.9% )	6 ( 10.7% )	10 ( 17.9% )	11 ( 19.6% )	3 ( 5.4% )	2 ( 3.6% )	56 ( 100.0% )
10億円以上100億円未満	82 ( 75.9% )	30 ( 27.8% )	21 ( 19.4% )	20 ( 18.5% )	8 ( 7.4% )	7 ( 6.5% )	32 ( 29.6% )	2 ( 1.9% )	4 ( 3.7% )	108 ( 100.0% )
100億円以上	45 ( 90.0% )	5 ( 10.0% )	11 ( 22.0% )	11 ( 22.0% )	5 ( 10.0% )	3 ( 6.0% )	12 ( 24.0% )	1 ( 2.0% )	0 ( 0.0% )	50 ( 100.0% )
製造業	74 ( 80.4% )	19 ( 20.7% )	19 ( 20.7% )	18 ( 19.6% )	14 ( 15.2% )	3 ( 3.3% )	24 ( 26.1% )	2 ( 2.2% )	0 ( 0.0% )	92 ( 100.0% )
非製造業	87 ( 71.3% )	35 ( 28.7% )	24 ( 19.7% )	18 ( 14.8% )	5 ( 4.1% )	17 ( 13.9% )	31 ( 25.4% )	4 ( 3.3% )	6 ( 4.9% )	122 ( 100.0% )
合計	161 ( 75.2% )	54 ( 25.2% )	43 ( 20.1% )	36 ( 16.8% )	19 ( 8.9% )	20 ( 9.3% )	55 ( 25.7% )	6 ( 2.8% )	6 ( 2.8% )	214 ( 100.0% )

Q 3 - 1 ( 図表 4 関連 )

	環境配慮型製 品・商品の 生産・サ ービス提供 のため	環境技術の 開発	グリーン 購入・ 調達	環境負荷 低減に 資する 設備 投資	二酸化炭素 排出 量の 把握 抑制	投入 エネルギー の有効 利用	廃棄物 の抑制	騒音・ 振動・ 悪臭 対策	その他	回答社数計
10億円未満	12 ( 21.4% )	1 ( 1.8% )	12 ( 21.4% )	8 ( 14.3% )	4 ( 7.1% )	7 ( 12.5% )	37 ( 66.1% )	9 ( 16.1% )	2 ( 3.6% )	56 ( 100.0% )
10億円以上100億円未満	41 ( 38.0% )	8 ( 7.4% )	32 ( 29.6% )	37 ( 34.3% )	27 ( 25.0% )	43 ( 39.8% )	89 ( 82.4% )	37 ( 34.3% )	3 ( 2.8% )	108 ( 100.0% )
100億円以上	34 ( 68.0% )	12 ( 24.0% )	32 ( 64.0% )	27 ( 54.0% )	25 ( 50.0% )	30 ( 60.0% )	45 ( 90.0% )	25 ( 50.0% )	1 ( 2.0% )	50 ( 100.0% )
製造業	50 ( 54.3% )	12 ( 13.0% )	38 ( 41.3% )	45 ( 48.9% )	34 ( 37.0% )	56 ( 60.9% )	79 ( 85.9% )	44 ( 47.8% )	1 ( 1.1% )	92 ( 100.0% )
非製造業	37 ( 30.3% )	9 ( 7.4% )	38 ( 31.1% )	27 ( 22.1% )	22 ( 18.0% )	24 ( 19.7% )	92 ( 75.4% )	27 ( 22.1% )	5 ( 4.1% )	122 ( 100.0% )
合計	87 ( 40.7% )	21 ( 9.8% )	76 ( 35.5% )	72 ( 33.6% )	56 ( 26.2% )	80 ( 37.4% )	171 ( 79.9% )	71 ( 33.2% )	6 ( 2.8% )	214 ( 100.0% )

Q 3 - 2 ( 図表 5 関連 )

	環境配慮型製 品・商品の 生産・サ ービス提供 のため	環境技術の 開発	グリーン 購入・ 調達	環境負荷 低減に 資する 設備 投資	二酸化炭素 排出 量の 把握 抑制	投入 エネルギー の有効 利用	廃棄物 の抑制	騒音・ 振動・ 悪臭 対策	その他	回答社数計
10億円未満	2 ( 3.6% )	0 ( 0.0% )	7 ( 12.5% )	8 ( 14.3% )	2 ( 3.6% )	7 ( 12.5% )	4 ( 7.1% )	0 ( 0.0% )	1 ( 1.8% )	56 ( 100.0% )
10億円以上100億円未満	11 ( 10.2% )	7 ( 6.5% )	20 ( 18.5% )	14 ( 13.0% )	11 ( 10.2% )	13 ( 12.0% )	7 ( 6.5% )	8 ( 7.4% )	1 ( 0.9% )	108 ( 100.0% )
100億円以上	3 ( 6.0% )	3 ( 6.0% )	4 ( 8.0% )	5 ( 10.0% )	6 ( 12.0% )	5 ( 10.0% )	3 ( 6.0% )	3 ( 6.0% )	3 ( 6.0% )	50 ( 100.0% )
製造業	7 ( 7.6% )	8 ( 8.7% )	18 ( 19.6% )	13 ( 14.1% )	14 ( 15.2% )	8 ( 8.7% )	4 ( 4.3% )	4 ( 4.3% )	3 ( 3.3% )	92 ( 100.0% )
非製造業	9 ( 7.4% )	2 ( 1.6% )	13 ( 10.7% )	14 ( 11.5% )	5 ( 4.1% )	17 ( 13.9% )	10 ( 8.2% )	7 ( 5.7% )	2 ( 1.6% )	122 ( 100.0% )
合計	16 ( 7.5% )	10 ( 4.7% )	31 ( 14.5% )	27 ( 12.6% )	19 ( 8.9% )	25 ( 11.7% )	14 ( 6.5% )	11 ( 5.1% )	5 ( 2.3% )	214 ( 100.0% )

Q 4 - 1 ( 図表 6 関連 )

	環境 方針に 関する 策定	環境 保全に 関する 部署 の設置	環境 配慮 ・ 環 境 配 慮 の 取 組	環境 マネジ メント システ ムの 取 得 の 認 証	環 境 報 告 書 の 作 成	環 境 会 計 の 導 入	そ の 他	回 答 社 数 計
10億円未満	13 ( 23.2%)	3 ( 5.4%)	3 ( 5.4%)	6 ( 10.7%)	1 ( 1.8%)	7 ( 12.5%)	56 ( 100.0%)	
10億円以上100億円未満	47 ( 43.5%)	32 ( 29.6%)	34 ( 31.5%)	14 ( 13.0%)	4 ( 3.7%)	8 ( 7.4%)	108 ( 100.0%)	
100億円以上	40 ( 80.0%)	20 ( 40.0%)	36 ( 72.0%)	18 ( 36.0%)	13 ( 26.0%)	2 ( 4.0%)	50 ( 100.0%)	
製造業	57 ( 62.0%)	34 ( 37.0%)	55 ( 59.8%)	26 ( 28.3%)	12 ( 13.0%)	7 ( 7.6%)	92 ( 100.0%)	
非製造業	43 ( 35.2%)	21 ( 17.2%)	18 ( 14.8%)	12 ( 9.8%)	6 ( 4.9%)	10 ( 8.2%)	122 ( 100.0%)	
合 計	100 ( 46.7%)	55 ( 25.7%)	73 ( 34.1%)	38 ( 17.8%)	18 ( 8.4%)	17 ( 7.9%)	214 ( 100.0%)	

Q 4 - 2 ( 図表 7 関連 )

	環境 方針に 関する 策定	環境 保全に 関する 部署 の設置	環境 配慮 ・ 環 境 配 慮 の 取 組	環境 マネジ メント システ ムの 取 得 の 認 証	環 境 報 告 書 の 作 成	環 境 会 計 の 導 入	そ の 他	回 答 社 数 計
10億円未満	12 ( 21.4%)	6 ( 10.7%)	1 ( 1.8%)	1 ( 1.8%)	0 ( 0.0%)	1 ( 1.8%)	56 ( 100.0%)	
10億円以上100億円未満	18 ( 16.7%)	8 ( 7.4%)	22 ( 20.4%)	20 ( 18.5%)	6 ( 5.6%)	2 ( 1.9%)	108 ( 100.0%)	
100億円以上	0 ( 0.0%)	5 ( 10.0%)	6 ( 12.0%)	8 ( 16.0%)	10 ( 20.0%)	1 ( 2.0%)	50 ( 100.0%)	
製造業	13 ( 14.1%)	9 ( 9.8%)	16 ( 17.4%)	21 ( 22.8%)	13 ( 14.1%)	2 ( 2.2%)	92 ( 100.0%)	
非製造業	17 ( 13.9%)	10 ( 8.2%)	13 ( 10.7%)	8 ( 6.6%)	3 ( 2.5%)	2 ( 1.6%)	122 ( 100.0%)	
合 計	30 ( 14.0%)	19 ( 8.9%)	29 ( 13.6%)	29 ( 13.6%)	16 ( 7.5%)	4 ( 1.9%)	214 ( 100.0%)	

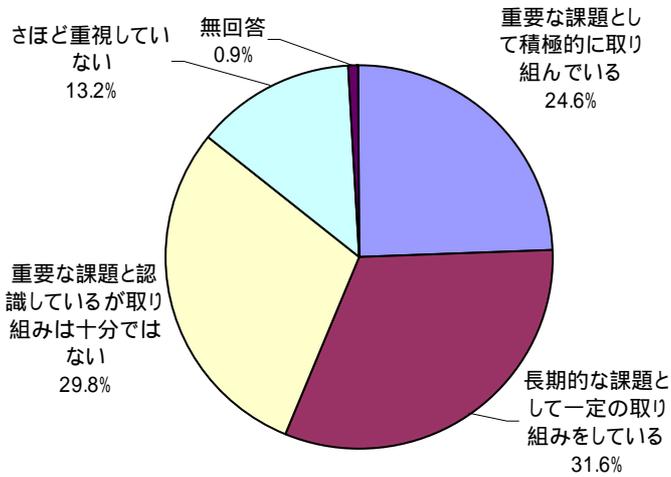
Q 5 - 1 ( 図表 8 関連 )

	コ ス ト が 高 ま る 、 も し く は 投 資 回 収 が 困 難	下 、 作 業 効 率 の 低 下 、 不 便 さ の 発 生	第 三 者 か ら の 認 証 や 手 間 費 の 取 組 が あ る	環 境 に 関 する 経 営 時 間 の 短 縮 が あ る	環 境 に 関 する 経 営 時 間 の 短 縮 が あ る	環 境 に 関 する 経 営 時 間 の 短 縮 が あ る	環 境 に 関 する 経 営 時 間 の 短 縮 が あ る	そ の 他	回 答 社 数 計
10億円未満	36 ( 64.3%)	11 ( 19.6%)	8 ( 14.3%)	6 ( 10.7%)	3 ( 5.4%)	10 ( 17.9%)	6 ( 10.7%)	1 ( 1.8%)	56 ( 100.0%)
10億円以上100億円未満	51 ( 47.2%)	23 ( 21.3%)	31 ( 28.7%)	16 ( 14.8%)	19 ( 17.6%)	40 ( 37.0%)	5 ( 4.6%)	0 ( 0.0%)	108 ( 100.0%)
100億円以上	17 ( 34.0%)	2 ( 4.0%)	12 ( 24.0%)	6 ( 12.0%)	9 ( 18.0%)	27 ( 54.0%)	3 ( 6.0%)	3 ( 6.0%)	50 ( 100.0%)
製造業	48 ( 52.2%)	16 ( 17.4%)	29 ( 31.5%)	17 ( 18.5%)	18 ( 19.6%)	32 ( 34.8%)	7 ( 7.6%)	1 ( 1.1%)	92 ( 100.0%)
非製造業	56 ( 45.9%)	20 ( 16.4%)	22 ( 18.0%)	11 ( 9.0%)	13 ( 10.7%)	45 ( 36.9%)	7 ( 5.7%)	3 ( 2.5%)	122 ( 100.0%)
合 計	104 ( 48.6%)	36 ( 16.8%)	51 ( 23.8%)	28 ( 13.1%)	31 ( 14.5%)	77 ( 36.0%)	14 ( 6.5%)	4 ( 1.9%)	214 ( 100.0%)

### 【参考3】主要な設問に対する各県別回答状況

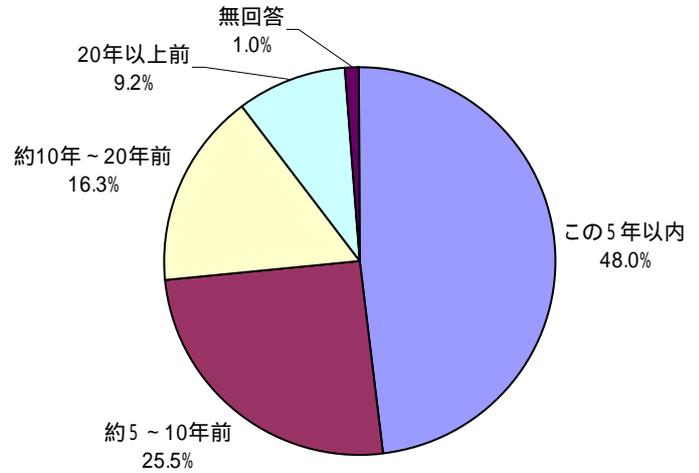
環境配慮の位置づけ(Q2-1)

図表1A 富山県

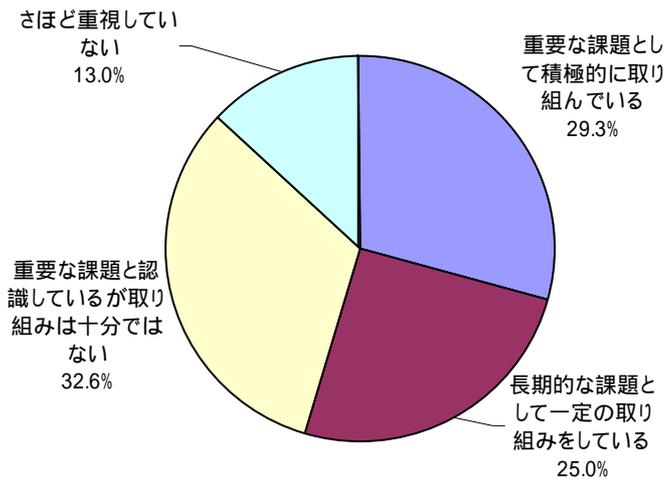


意識した時期(Q2-2)

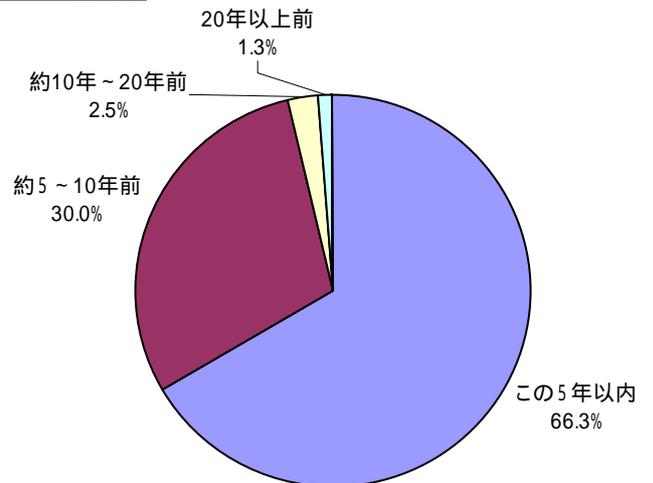
図表2A 富山県



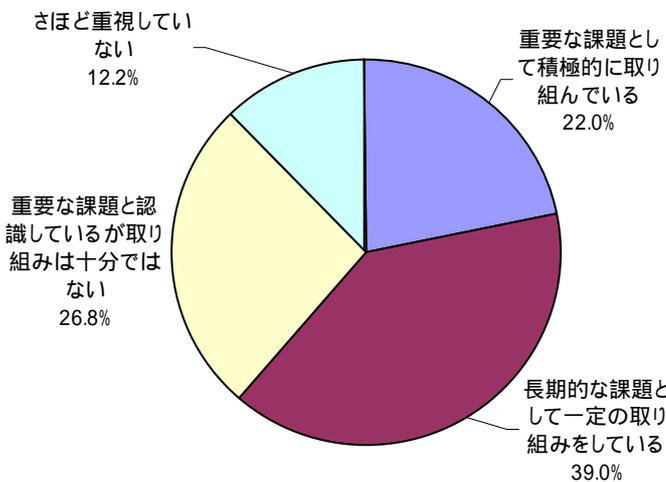
図表1B 石川県



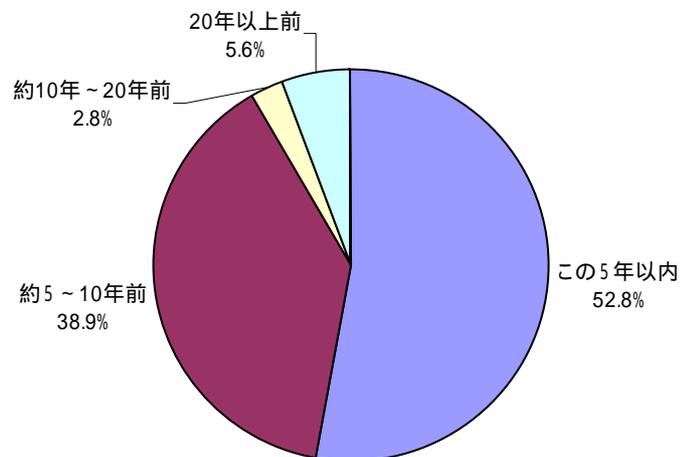
図表2B 石川県



図表1C 福井県



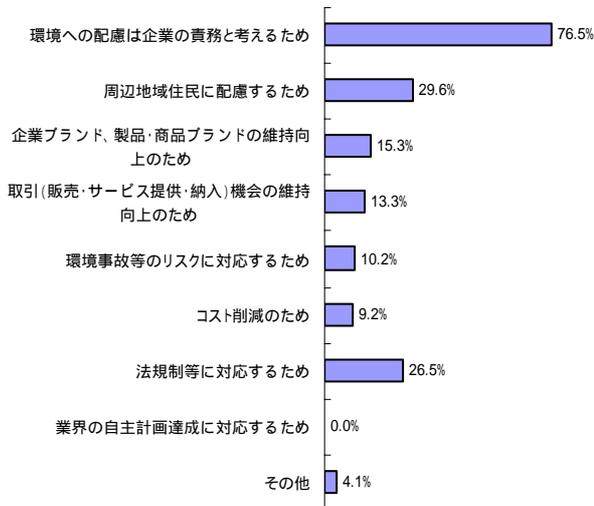
図表2C 福井県



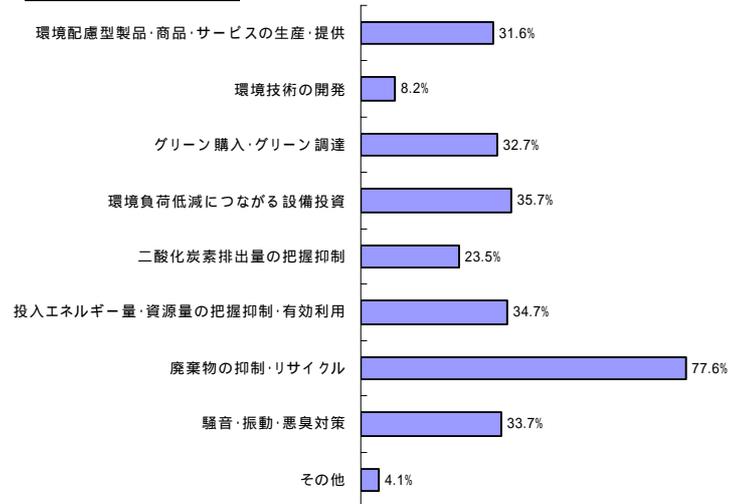
環境配慮の理由(Q2 - 3)

現在の取り組み(Q3 - 1)

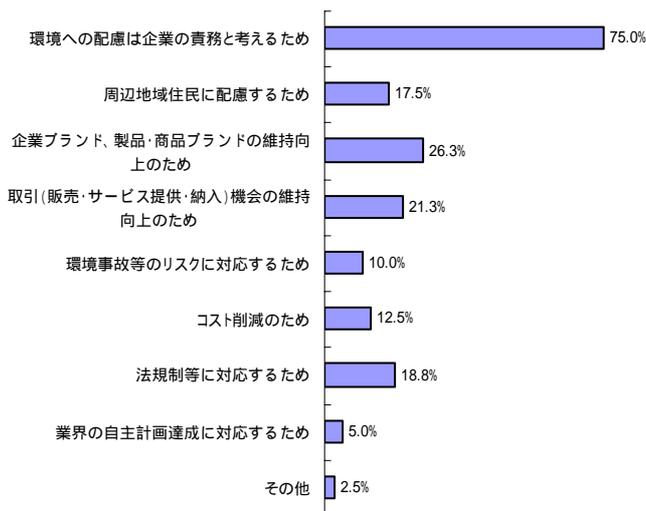
図表3 A 富山県



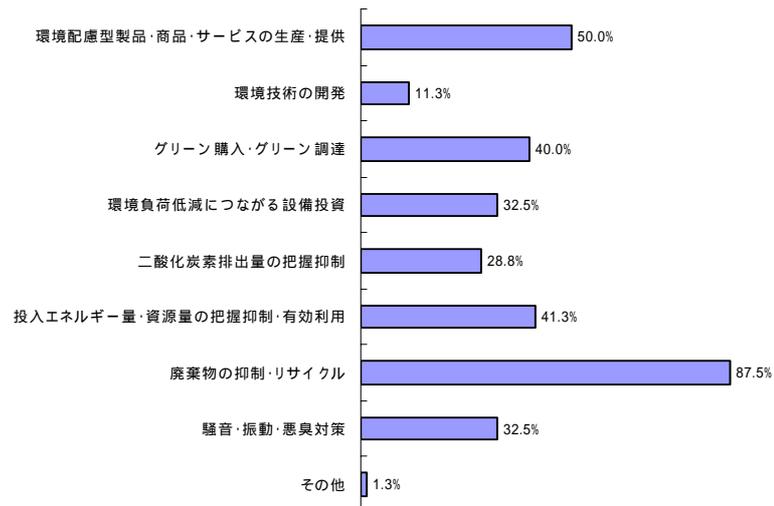
図表4 A 富山県



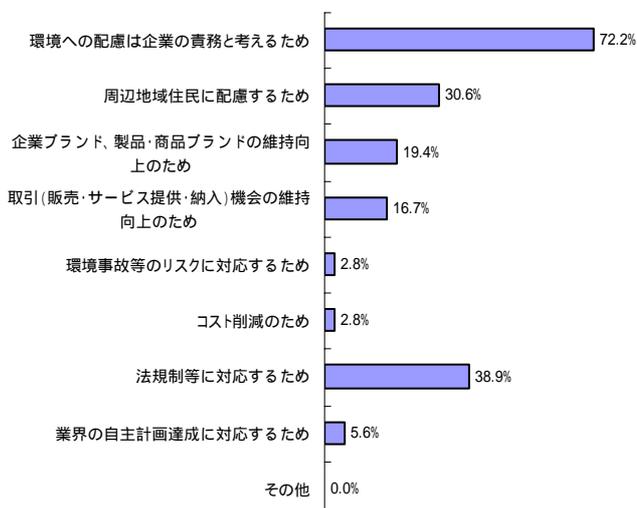
図表3 B 石川県



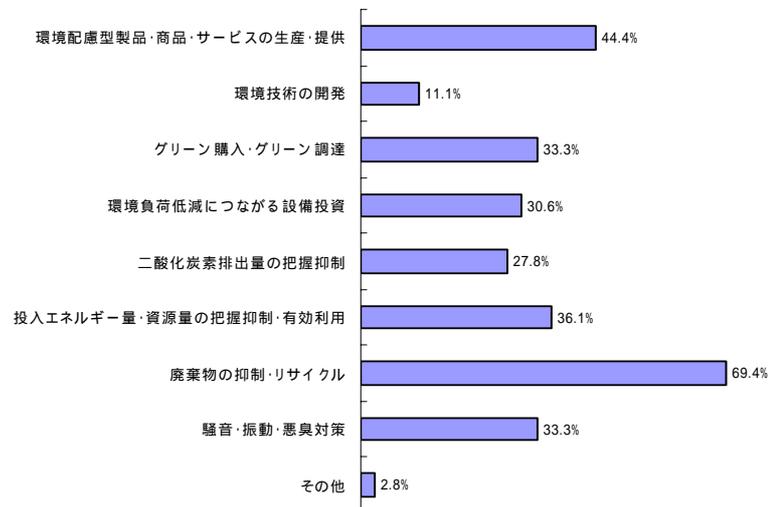
図表4 B 石川県



図表3 C 福井県

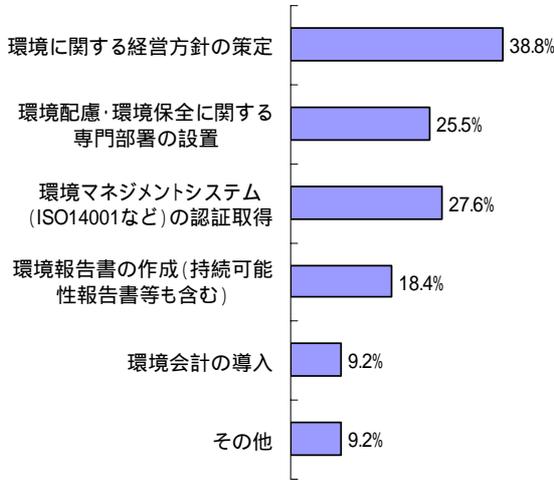


図表4 C 福井県

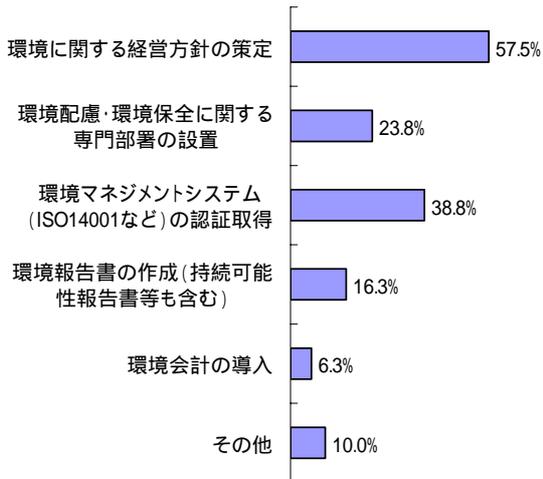


現在の社内体制の構築状況(Q4 - 1)

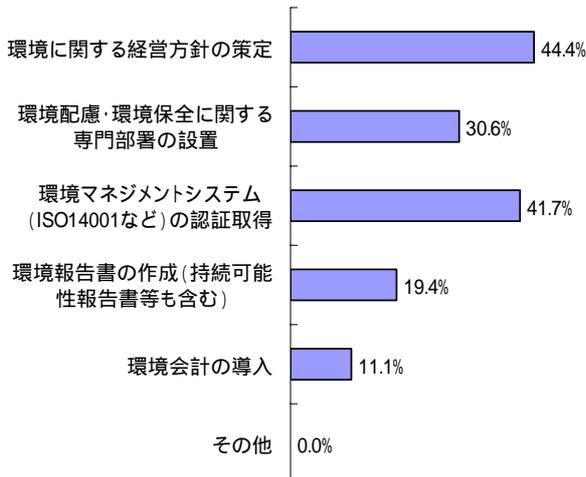
図表 6 A 富山県



図表 6 B 石川県

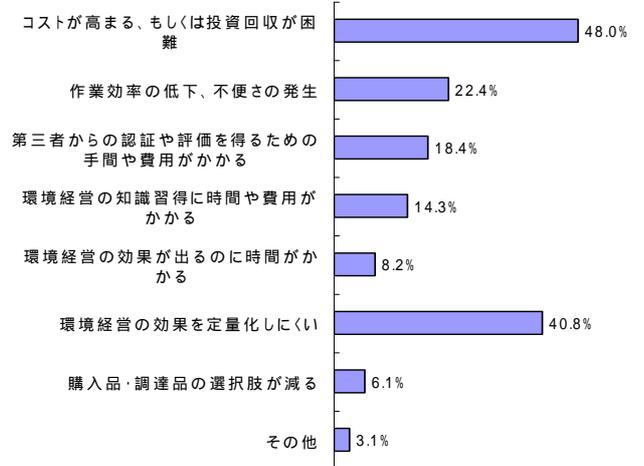


図表 6 C 福井県

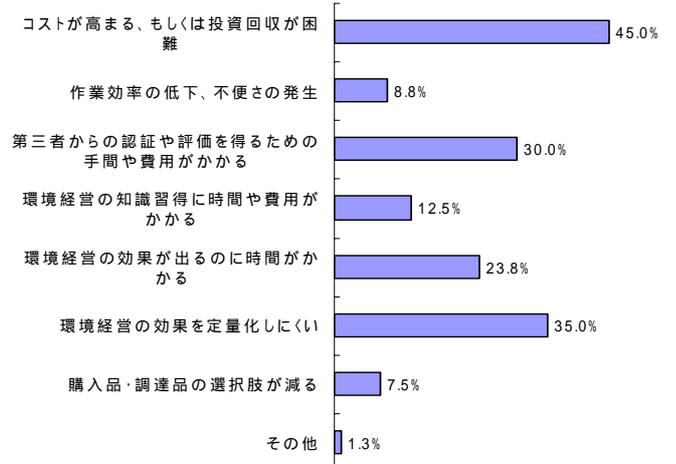


環境経営の障害(Q5 - 1)

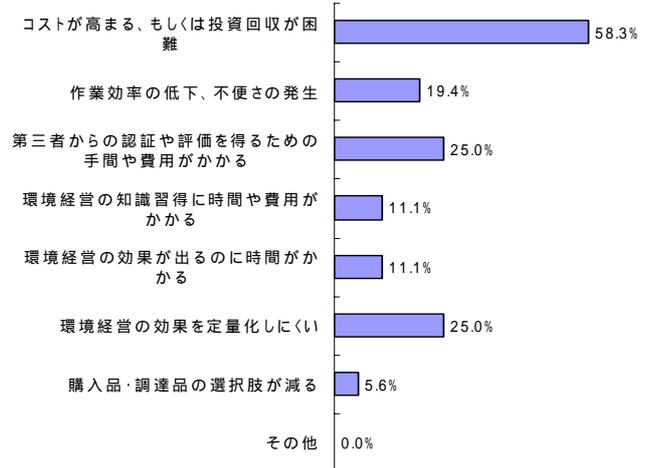
図表 8 A 富山県



図表 8 B 石川県



図表 8 C 福井県



## 北陸企業の環境経営に関するアンケート調査

## 1. 貴社の会社概要についてお伺いします

Q 1 - 1 . 本社所在地をお選び下さい。

- 1 . 富山県      2 . 石川県      3 . 福井県

Q 1 - 2 . 業種をお選び下さい。

- 1 . 製造業      2 . 非製造業

Q 1 - 3 . 売上高（直近決算期）をお選び下さい。

- 1 . 10 億円未満      2 . 10 億円以上 100 億円未満      3 . 100 億円以上

Q 1 - 4 . 資本金（直近決算期）をお選び下さい。

- 1 . 3 億円未満      2 . 3 億円以上 10 億円未満      3 . 10 億円以上

## 2. 環境に対する貴社の経営姿勢についてお伺いします

Q 2 - 1 . 環境への配慮を貴社の経営の中で現在どのように位置づけていますか。

- |                             |   |                           |
|-----------------------------|---|---------------------------|
| 1 . 重要課題として積極的に取り組んでいる      | } | 「 Q 2 - 2 」以降に<br>お進み下さい。 |
| 2 . 長期的な課題として一定の取り組みをしている   |   |                           |
| 3 . 重要な課題と認識しているが取り組みは十分でない |   |                           |
| 4 . さほど重視していない              |   | 「 Q 5 - 2 」にお進み下さい。       |

Q 2 - 2 . 貴社の経営の中で環境への配慮を特に意識し始めたのはいつごろからですか。

- 1 . この5年以内  
2 . 約5～10年前  
3 . 約10～20年前  
4 . 20年以上前

Q 2 - 3 . 貴社の経営の中で環境への配慮を重視する理由を教えてください ( 2 つまで複数回答可 ) 。

- 1 . 環境への配慮は企業の責務と考えるため
- 2 . 周辺地域住民に配慮するため
- 3 . 企業ブランド、製品・商品ブランドの維持向上のため
- 4 . 取引 ( 販売・サービス提供・納入 ) 機会の維持向上のため
- 5 . 環境事故等のリスクに対応するため
- 6 . コスト削減のため
- 7 . 法規制等に対応するため
- 8 . 業界の自主計画達成に対応するため
- 9 . その他 ( )

**3 . 貴社の環境配慮・環境保全に関する取り組みについてお伺いします**

Q 3 - 1 . 現在、環境配慮・環境保全に関し、具体的に取り組んでいる内容をお選び下さい ( 該当するものすべて ) 。

- 1 . 環境配慮型製品・商品・サービスの生産・提供
- 2 . 環境技術の開発
- 3 . グリーン購入・グリーン調達
- 4 . 環境負荷低減につながる設備投資
- 5 . 二酸化炭素排出量の把握抑制
- 6 . 投入エネルギー量・資源量の把握抑制・有効利用
- 7 . 廃棄物の抑制・リサイクル
- 8 . 騒音・振動・悪臭対策
- 9 . その他 ( )

Q 3 - 2 . 環境配慮・環境保全に関し、今後取り組むことを予定もしくは検討している内容をお選び下さい ( 該当するものすべて ) 。

- 1 . 環境配慮型製品・商品・サービスの開発・提供
- 2 . 環境技術の開発
- 3 . グリーン購入・グリーン調達
- 4 . 環境負荷低減につながる設備投資
- 5 . 二酸化炭素排出量の把握抑制
- 6 . 投入エネルギー量・資源量の把握抑制・有効利用
- 7 . 廃棄物の抑制・リサイクル
- 8 . 騒音・振動・悪臭対策

9 .その他( )

**4 . 貴社の環境に対する社内体制についてお伺いします**

Q 4 - 1 . 現在の貴社の環境に対する体制につき実施している内容をお選び下さい(該当するものすべて)。

- 1 . 環境に関する経営方針の策定
- 2 . 環境配慮・環境保全に関する専門部署の設置
- 3 . 環境マネジメントシステム(ISO14001 など)の認証取得
- 4 . 環境報告書の作成(持続可能性報告書等も含む)
- 5 . 環境会計の導入
- 6 . その他( )

Q 4 - 2 . 環境に対する体制につき、今後、実施を予定もしくは検討している内容をお選び下さい(該当するものすべて)。

- 1 . 環境に関する経営方針の策定
- 2 . 環境配慮・環境保全に関する専門部署の設置
- 3 . 環境マネジメントシステム(ISO14001 など)の認証取得
- 4 . 環境報告書の作成(持続可能性報告書等も含む)
- 5 . 環境会計の導入
- 6 . その他( )

**5 . 環境経営の問題点についてお伺いします**

Q 5 - 1 . 環境に配慮した企業活動をおこなううえで、障害となっていることをお選び下さい(2つまで複数回答可)。

- 1 . コストが高まる、もしくは投資回収が困難
- 2 . 作業効率の低下、不便さの発生
- 3 . 第三者からの認証や評価を得るための手間や費用がかかる
- 4 . 環境経営の知識習得に時間や費用がかかる
- 5 . 環境経営の効果が出るのに時間がかかる
- 6 . 環境経営の効果を定量化しにくい
- 7 . 購入品・調達品の選択肢が減る
- 8 . その他( )

「Q 6」にお進み下さい。

「Q2 - 1」で「4」を選んだ方のみ、以下の「Q5 - 2」にご回答ください。

Q5 - 2 . 環境経営をさほど重視していない理由をお選び下さい ( 近いものを1つ ) 。

- 1 . 自社の活動範囲のうち環境に配慮できる領域が限定的なため
- 2 . 特に経営上の支障はなく重視する必要性を感じないため
- 3 . 環境経営により相応のメリットを享受できるとは思えないため
- 4 . 環境に配慮するほどの十分な資金、時間、人材が不足しているため
- 5 . その他( )

**6 . 自由意見**

Q6 . 環境経営に関してのご意見や弊行に対するご要望などございましたら、どうぞご自由にご記入下さい。

ご協力いただき、誠にありがとうございました。

会社名 \_\_\_\_\_ 部 署 \_\_\_\_\_

役職名 \_\_\_\_\_ お名前 \_\_\_\_\_

連絡先 \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ ) \_\_\_\_\_